



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社ブルーゾーンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 417A URL <https://www.bluezonesholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸 TEL 049-290-1000  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	813,155	—	36,392	—	35,727	—	23,596	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 24,757百万円(—%) 2025年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	115.91	—	12.4	8.9	4.5
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載していません。  
 2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	427,822	205,964	46.6	980.25
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 199,564百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載していません。  
 2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	47,071	△46,395	3,637	52,811
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	97.50	97.50	4,084	16.8	2.1
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		27.3	

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績は記載していません。
2. 2026年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ヤオコーが1株当たり62円50銭（配当金総額2,618百万円）の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり160円、配当金総額は6,703百万円、配当性向(連結)は27.6%、純資産配当率(連結)は3.4%に相当します。
3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2027年3月期(予想)における第2四半期配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	903,000	11.0	37,450	2.9	36,350	1.7	23,900	1.3	117.40

- (注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### ※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

デライトホールディングス株式会社  
新規 3社 (社名) クックマート株式会社、除外 1社 (社名)  
株式会社文化堂

(注) クックマート株式会社は、デライトホールディングス株式会社の子会社であります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	209,470,885株	2025年3月期	—株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,886,115株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	203,585,357株	2025年3月期	—株

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。なお、会社設立前の2025年4月1日から2025年9月30日までの期間については、株式会社ヤオコーの期中平均株式数を用いて算出し、2025年10月1日から2026年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「(3) 発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

### ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2025年10月1日に単独株式移転により株式会社ヤオコー（以下「ヤオコー」という。）の完全親会社として設立されました。連結の範囲に実質的な変更はありませんが、当連結会計年度は当社設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との実績比較は行っていません。

また、当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったヤオコーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圈高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

それぞれの事業会社が切磋琢磨しながらより良くなる、より強くなること、そして、当社グループの仲間を増やして更なる成長を実現することにより、食品スーパーマーケットの仕事を通じて、「地域にお住まいのすべての方が、健康に毎日を楽しめる世界（ブルーゾーン）」の実現を目指していきます。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圈シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

#### ①グループとしての商圈シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

#### ②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

#### ③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当連結会計年度のわが国経済は、インフレ基調が続き、金融政策は正常化に進む一方で、主要国による通商政策の影響や地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の不確実性が大きく高まってきております。

食品スーパーマーケット業界においても、消費者の節約志向は強まる一方で、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は「グループでより強くなる」を経営戦略に掲げ、事業子会社の各社が独自の強みの磨き込みを行いました。特にディスカウント業態の2社（株式会社エイヴイ、株式会社フーコット）の既存店の売上高が大きく伸長したこともあり、当連結会計年度における営業収益は813,155百万円、営業利益は36,392百万円、経常利益は35,727百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23,596百万円となりました。

2026年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で276店舗（ヤオコー202店舗、エイヴイ14店舗、せんだう25店舗、デライトホールディングス12店舗、フーコット5店舗、文化堂18店舗）となっております。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

事業子会社の各社の取組み内容は以下の通りです。

## 株式会社ヤオコー

「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、創業135周年の記念企画を実施するほか、「すべてのお客様に美味しさで感動を」をテーマとして、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

## [商品・販売戦略]

商品面につきましては、ヤオコーの独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

## [運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを強化しています。

## [育成戦略]

積極的な時給改定により、パートナー社員（パートタイマー）を中心に人員の採用が進んでおります。

自ら考えチームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

## [出店・成長戦略]

当連結会計年度は、6月に杉並桃井店（東京都杉並区）、松戸古ヶ崎店（千葉県松戸市）、9月にまるひろ上尾SC店（埼玉県上尾市）、10月に岩槻本丸店（埼玉県さいたま市）、11月に板橋四葉店（東京都板橋区）、1月に福生牛浜店（東京都福生市）、3月に東戸塚店（神奈川県横浜市）を開業いたしました。なお、杉並桃井店については東京都23区での初出店、板橋四葉店は200店舗目となります。

また、当期は合計で9店舗の改装を実施し、新浦安店におきましては、南エリアの旗艦店として新しいスーパーマーケットのフォーマットを確立すべく、3月にリニューアルオープンしました。

## 株式会社エイヴィ

神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めており、3月に茅ヶ崎店（神奈川県茅ヶ崎市）の大規模改装を実施いたしました。

## 株式会社せんだう

千葉県市原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しており、12月に青柳北店（千葉県市原市）を開業いたしました。

#### 株式会社フーコット

「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

2025年10月1日付で、当社は、ヤオコーとデライトホールディングス株式会社（以下「デライトHD」という。）及び株式会社文化堂（以下「文化堂」という。）の株主らが締結した株式譲渡契約を承継し、デライトHDは当社の70%出資の連結子会社（2025年10月31日付）、文化堂は当社の完全子会社（2025年10月16日付）となっています。

なお、デライトHD及び文化堂について、みなし取得日を2025年12月31日としており、当連結会計年度の損益計算書においては、デライトHDは1月～3月、文化堂は12月～2月の損益計算書について連結しております。

文化堂の決算日は5月31日であることから、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### デライトホールディングス株式会社

東三河から浜松エリアを中心に12店舗を展開し、生鮮とデリカに高い支持があるローカルスーパー「クックマート」を展開するクックマート株式会社（以下「クックマート」という。）の全株式を保有する持株会社です。クックマートは、「DELIGHT！（楽しむ、楽しませる！）」の経営理念のもと、「リアル×ローカル×ヒューマン＝地域の活気が集まる場所」をコンセプトに、21年連続増収を達成するなど、独自の組織文化づくりをベースとしたリアル店舗の磨き上げを強みとしています。

#### 株式会社文化堂

東京都に13店舗、神奈川県に5店舗を展開する食品スーパーマーケットで、1953年に東京都荏原中延に創業した菓子店から、その後スーパーマーケットへ業態変更した企業です。文化堂は「100年企業」を目指し、安定した経営を続け、経営スローガンである「笑顔と感動のあるお店」を目指して独立独歩の地域密着型経営で地域のお客さまに長く愛され成長してきました。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は、427,822百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金、売掛金、商品及び製品、有形固定資産、差入保証金であります。

### （負債）

当連結会計年度末の負債は、221,857百万円となりました。主な内訳は、買掛金、借入金、資産除去債務、流動負債その他に含まれている未払費用であります。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、205,964百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金であります。



(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52,811百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は47,071百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は46,395百万円となりました。これは主に、新規出店・既存店改装に係る投資による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,637百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益903,000百万円（前期比11.0%増）、営業利益37,450百万円（同2.9%増）、経常利益36,350百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23,900百万円（同1.3%増）を見込んでおります。

なお、第11次中期経営計画の目標数値につきまして、連結、個別ともに売上、利益目標は既に達成しておりますが、次期において新しい中期経営計画を策定する予定であり、当該数値の見直しはしないものといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2026年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり97円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ヤオコーの中間配当金62円50銭とあわせ、1株当たり160円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり32円を予定しております。

なお、当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。次期の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		54,323
売掛金		15,463
商品及び製品		15,035
原材料及び貯蔵品		612
その他		16,615
流動資産合計		102,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		214,817
減価償却累計額		△93,377
建物及び構築物(純額)		121,439
車両運搬具		199
減価償却累計額		△164
車両運搬具(純額)		34
工具、器具及び備品		69,466
減価償却累計額		△40,106
工具、器具及び備品(純額)		29,359
土地		108,195
リース資産		5,197
減価償却累計額		△2,774
リース資産(純額)		2,423
建設仮勘定		4,526
有形固定資産合計		265,978
無形固定資産		
のれん		6,132
借地権		3,462
その他		4,065
無形固定資産合計		13,660
投資その他の資産		
投資有価証券		1,168
長期貸付金		1,187
退職給付に係る資産		354
繰延税金資産		11,774
差入保証金		26,889
その他		4,758
投資その他の資産合計		46,132
固定資産合計		325,771
資産合計		427,822



(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2026年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	54,063
1年内償還予定の社債	154
1年内返済予定の長期借入金	23,580
リース債務	433
未払法人税等	6,458
賞与引当金	3,642
ポイント引当金	265
資産除去債務	49
その他	34,645
流動負債合計	123,292
固定負債	
社債	52
長期借入金	61,640
リース債務	4,798
繰延税金負債	1,117
再評価に係る繰延税金負債	35
役員退職慰労引当金	277
執行役員退職慰労引当金	70
株式給付引当金	4,604
役員株式給付引当金	269
退職給付に係る負債	4,807
資産除去債務	13,011
その他	7,877
固定負債合計	98,564
負債合計	221,857
純資産の部	
株主資本	
資本金	9,846
資本剰余金	14,259
利益剰余金	185,622
自己株式	△8,340
株主資本合計	201,389
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	413
土地再評価差額金	△2,940
退職給付に係る調整累計額	701
その他の包括利益累計額合計	△1,825
新株予約権	0
非支配株主持分	6,400
純資産合計	205,964
負債純資産合計	427,822

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	783,434
売上原価	589,802
売上総利益	193,632
営業収入	29,720
営業総利益	223,352
販売費及び一般管理費	
配送費	13,321
広告宣伝費	3,449
ポイント引当金繰入額	648
給料及び手当	80,035
賞与引当金繰入額	3,916
退職給付費用	1,755
役員退職慰労引当金繰入額	15
執行役員退職慰労引当金繰入額	1
株式給付引当金繰入額	323
役員株式給付引当金繰入額	29
法定福利及び厚生費	12,961
水道光熱費	9,082
地代家賃	18,824
減価償却費	14,548
のれん償却額	344
その他	27,700
販売費及び一般管理費合計	186,960
営業利益	36,392
営業外収益	
受取利息	217
受取配当金	22
補助金収入	77
その他	106
営業外収益合計	424
営業外費用	
支払利息	1,058
その他	30
営業外費用合計	1,088
経常利益	35,727

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	12
賃貸借契約違約金収入	1
匿名組合投資利益	169
保険解約返戻金	579
その他	16
特別利益合計	780
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	209
減損損失	2,994
その他	0
特別損失合計	3,205
税金等調整前当期純利益	33,301
法人税、住民税及び事業税	10,420
法人税等調整額	△1,442
法人税等合計	8,978
当期純利益	24,323
非支配株主に帰属する当期純利益	726
親会社株主に帰属する当期純利益	23,596

## 連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 2025年4月1日
		至 2026年3月31日)
当期純利益		24,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		158
退職給付に係る調整額		275
その他の包括利益合計		433
包括利益		24,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		24,009
非支配株主に係る包括利益		747

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,846	14,260	167,577	△8,342	183,341
当期変動額					
剰余金の配当			△5,550		△5,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,596		23,596
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却		△0		0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	18,045	2	18,047
当期末残高	9,846	14,259	185,622	△8,340	201,389

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	272	△2,940	429	△2,237	0	4,827	185,931
当期変動額							
剰余金の配当							△5,550
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,596
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140		271	412		1,573	1,985
当期変動額合計	140	-	271	412	-	1,573	20,033
当期末残高	413	△2,940	701	△1,825	0	6,400	205,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	33,301
減価償却費	15,991
減損損失	2,994
のれん償却額	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	244
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182
受取利息及び受取配当金	△240
支払利息	1,058
固定資産売却損益 (△は益)	△10
固定資産除却損	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,882
未払又は未収消費税等の増減額	1,474
その他	1,942
小計	57,659
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△1,033
法人税等の支払額	△9,711
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,071</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,439
定期預金の払戻による収入	1,680
有形固定資産の取得による支出	△33,254
有形固定資産の売却による収入	1,694
無形固定資産の取得による支出	△2,692
貸付けによる支出	△3,025
貸付金の回収による収入	1,623
差入保証金の差入による支出	△3,732
差入保証金の回収による収入	3,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,410
その他	70
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,395</b>



(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△900
長期借入れによる収入	15,600
長期借入金の返済による支出	△5,085
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△5,548
非支配株主への配当金の支払額	△34
リース債務の返済による支出	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,313
現金及び現金同等物の期首残高	48,498
現金及び現金同等物の期末残高	52,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積り変更による増加額3,516百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積り変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	980円25銭
1株当たり当期純利益	115円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,585

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	205,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,400
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	203,584

5 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度5,884千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度5,884千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。